

令和7・8年度(2025・2026年度) 随時登録

入札参加資格審査申請書 記載例

建設関連業務委託（コンサル）

○ 毎月5日までの1か月間に申請のあった事業者を、
翌月1日に入札参加有資格者名簿に登載します。

目 次

提出書類確認表(添付書類15)	1
申請書1 入札参加資格審査申請書	2
申請書2-1 申請者状況調書・登録希望業種調書1	3
申請書2-2 登録希望業種調書2	4
申請書3 業務実績調書	5
申請書4-1 技術職員調書 1	6
申請書4-2 技術職員調書 2	7
申請書5 誓約書	8
申請書6 主観点に関する調書	9
自治会加入・活動協力状況報告書兼誓約書(添付書類12)	10

提出書類確認表（添付書類 15）

提出書類確認表＜建設関連業務委託（コンサル）＞

商号又は名称 ○○○○株式会社

※パソコン入力の場合は自動反映

◎ 提出書類は、この表に記載された順番に整理してください。

◎ 提出書類と併せて、この確認表も提出してください。

	番号	提出書類	備考	申請者 チェック欄		宇都宮市 チェック欄
				法人	個人	
申請書	1	審査申請書	【必須】 必ず日付を記入	✓		
	2	申請者状況調書・登録希望業種調書（１及び２）	【必須】	✓		
	3	業務実績調書	【必須】	✓		
	4	技術職員調書（１及び２）	【必須】	✓		
	5	誓約書	【必須】	✓		
	6	主観点に関する調書（宇都宮市）	【必須】	✓		
添付書類	1	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	法人【必須】	✓		
	2	身分証明書（破産していないこと等の証明書） ※ 注 提出要領P. 10（2）参照	個人【必須】			
	3	登記されていないことの証明書 （成年被後見人でないこと等の証明書） ※ 注 提出要領P. 10（3）参照	個人【必須】			
	4	印鑑証明書【原本】	【必須】	✓		
	5	国税に係る納税証明書	納税証明書（その3の3）	法人【必須】	✓	
			納税証明書（その3の2）	個人【必須】		
	6	財務諸表	【必須】	✓		
	7	登録通知書又は登録証明書等				
	※申請者のうち、宇都宮市内に本店を有する事業者は、必要に応じて以下の8～13も提出してください。					
	8	S B T 認定証及び I S O 認証書等		✓		
	9	障がい者の雇用状況を証明する書類		✓		
	10	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定・変更届及び基準適合一般事業主認定通知書		✓		
	11	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定・変更届及び基準適合一般事業主認定通知書		✓		
12	自治会加入・活動協力状況報告書兼誓約書（指定様式）【原本】	必ず日付を記入	✓			
13	エコ通勤優良事業所認証・登録通知書【写し】		✓			
	14	クリアーホルダー（A4・インデックス付） ※ 注 提出要領P. 13（14）参照	【必須】	✓		
	15	提出書類確認表（この書類）	【必須】	✓		

提出する書類をチェックしてください。
※パソコン入力の場合はプルダウン

添付書類 8～13 は、
市内事業者が対象です。

※ 書類に不備がある場合は、受付できないことがありますので御注意ください。

申請書 1 入札参加資格審査申請書

申請書 1

(あて先
令和7
この申
資格審

- ・ 現在登録していない場合（以前登録していた場合を含む。）は「新規登録」
- ・ 現在登録しているが、登録業種を追加する場合は「業種追加」
- ・ 合併等により総合点数を算出し直す場合は「再認定」
- ※ パソコン入力の場合はプルダウン
- ・ 現在登録している場合は、相手方番号（12桁）を記入してください。

日付を必ず
記入してください。

令和7年4月1日

- ☒ 新規登録
- ☐ 業種追加
- ☐ 再認定(合併等)

申請する登録の種類別

相手方番号(更新の場合)

代表者印(実印)

所在地は「ー」(ハイフン)で略さずに
記入してください。

○ 1丁目2番3号, 4番地5

× 1-2-3, 4-5

商業登記簿に記載の所在地を記入して
ください。

※ 商業登記簿に記載のないビル名等
は記載しないでください。

フリガナ

ウツノミヤ タロウ

代表者氏名

宇都宮 太郎

本店所在地
(※登記簿に記載
の所在地)

〒 320-XXXX

栃木県宇都宮市〇〇〇丁目△番△号

電話番号

028-XXX-XXXX

FAX番号

028-XXX-XXXX

電子メールアドレス

XXXXXX@city.utsunomiya.tochigi.jp

印鑑証明書(添付書類4)と
同一の印鑑を押印してください。

《実印ではない印鑑の登録》

- ・ 入札契約処理等(請求も含む。)におい
右使用印欄に押印してください。
- ・ なお、当欄により使用印を登録した場合
・ 次項により代理人に入札契約等の権限

使用印を設定する場合は、押印してください。

※会社印は登録できません。

(原則として職名又は氏名と一致したものに
限ります。)

※代理人印と両方を登録することはできません。

貴市に対する入札・見積への参加
印鑑を使用します。

使用印

《代理人への委任》

- ・ 入札契約処理等(請求も含む。)に
- ・ なお、当欄により代理人に委任した
なりますので御注意ください。

下記代理人に、貴市に対する次
・ 入札及び見積に関する件
・ その他契約処理に関する件

入札、契約締結、請求等の権限を、支店長や
営業所長等に、年間を通じて委任する場合
に、記入押印してください。

※両方に押印
することは
できません。

フリガナ

ウツノミヤエイギョウシヨ

支店・営業所等の名称
(※商号は不要です。)

宇都宮営業所

代理人職名

営業所長

※会社印、支店印は登録できません。

(原則として職名又は氏名と一致したものに
限ります。)

所在地

〒 320-XXXX

栃木県宇都宮市〇〇〇丁目△番△号

電話番号

028-XXX-XXXX

FAX番号

028-XXX-XXXX

電子メールアドレス

XXXXXX@city.utsunomiya.tochigi.jp

代理人印

【この申請に関する問い合わせ先】

- ・ 今回の申請について、不明な点を宇都宮市から問い合わせる際に窓口となる連絡先を記入してください。

所在地

〒 320-XXXX

栃木県宇都宮市〇〇〇丁目△番△号

部署等の名称

宇都宮営業所

フリガナ

ニューサツ ジロウ

担当者名

入札 次郎

電話番号

028-XXX-XXXX

FAX番号

028-XXX-XXXX

電子メールアドレス

XXXXXX@city.utsunomiya.tochigi.jp

今回の申請に関する問い合わせ先、担当者について、
必ず記入してください。

【宇都宮市使用欄】

受付番号

相手方番号

申請書 2-1 申請者状況調査・登録希望業種調査 1

※パソコン入力の場合は自動反映

申請書 2-1

申請者状況調査

商号又は名称

◎各項目について、審査基準日現在の状況を記入してください。

項目		状況記入欄		常時雇用している人数を記入 (パート・アルバイトは含みません。)		
1	創業年月日	H22.4.1		2010/4/1 記入例: H22.4.1		
2	総従業員数	30 人				
3	宇都宮市内の事業所等設置状況(本店を含む。)	☒ あり ☐ なし		「あり」の場合は、市内勤務人数を記入		
	宇都宮市内に勤務している人の数			ありの場合、宇都宮市市民税課へ法人設立届を提出している必要があります。 ※パソコン入力の場合はプルダウン		
4	資本金額(法人のみ)					
5	流動資産					
	流動負債	25,000 千円		貸借対照表に記載の額を、千円未満の端数がある場合は切捨てで記入		
6	《法人》 自己資本額(純資産合計)	5,000 千円				
	《個人》	期首資本金(A)			個人の場合、青色申告決算書の貸借対照表から、 ・流動資産＝「現金」から「貸付金」までを合算 －「貸倒引当金」 ・流動負債＝「支払手形」から「預り金」までを合算 白色申告の場合は、どちらも 0	
		事業主借勘定(B)				
		事業主貸勘定(C)	千円			事業主貸
		事業主利益(損失)(D)	千円			青色申告特別控除前の所得金額
		自己資本額合計(A+B-C+D)	千円			

登録希望業種調査 1

◎ 入札に参加を希望する業種について記入してください。 ※売上高がない業種は申請できません。

(業種コード) 業種	売上高(千円)			技術職員数(人)		
	前々事業年度決算額	前事業年度決算額	2事業年度平均	甲	乙	その他
☒ (3010) 測量業務	200,000	100,000	150,000	(A) 5	(B) 2	
☒ (3020) 土木関係建設 コンサルタント業務	100,000	200,000	150,000	(C) 5	(D) 8	
☐ (3030) 建築関係建設 コンサルタント業務				(E)	(F)	
☐ (3040) 地質調査業務				(G)	(H)	
☐ (3050) 補償関係 コンサルタント業務					(I)	

業種ごとの実績を記入してください。

申請書 4 の (A) ～ (I) を転記してください。
※パソコン入力の場合は自動反映

登録を希望する業種をチェックしてください。
※パソコン入力の場合はプルダウン

申請書 4 の「その他技術者」を転記してください。

※パソコン入力の場合
は自動反映

登録希望業種調書 2

商号又は名称 ○○株式会社

◎ 登録部門及び希望する業務内容(部門)について記入してください。(「○」を記入してください。)

業種	業務内容(部 門)	登録	希望	業種	業務内容(部 門)	登録	希望			
業 測 量	測量一般		○		河川、砂防及び海岸・海洋					
	地図の調製	○	○		港湾及び空港					
	航空測量				電力土木					
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建築一般				道路					
	意匠				鉄道					
					構造			上水道及び工業用水	○	○
					暖冷房			下水道	○	○
					衛生			農業土木		
	その他									
	注 1～3 をよくお読みいただき、「登録」「希望」に○を記入してください。 ※パソコン入力の場合はプルダウン ※「登録」は、国の登録規程等による登録がある場合に○を記入してください。 「登録」に○を記入した場合は、登録を証明する書類を添付してください。 ※「希望」は、本市の入札参加有資格者名簿への登録を希望する場合に○を記入してください。 ※「登録」「希望」に○を記入する場合、国の登録規程等による登録が必要な場合があります。詳しくは、下表をご確認ください。									
地質調査業務				ト 業 務	建設環境					
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	土地調査			機械		○			
		土地評価			電気電子					
		物件			交通量調査					
		機械工作物			環境調査					
		営業補償・特殊補償			経済調査					
		事業損失			分析・解析					
		補償関連			宅地造成					
		総合補償			電算関係					
		不動産鑑定			計算業務					
				資料等整理						
		施工管理								

注 1 「登録」「希望」に○を記入する場合に必要な国の登録規程等による登録は、下表のとおりです。

業種・部門		国の登録規程等による登録	「登録」	「希望」
測量業務		測量法第 5 5 条による測量業者の登録	必要	必要
建築関係建設 コンサルタント業務	建築一般	建築士法第 2 3 条による建築士事務所の登録	必要	必要
	その他（意匠～地区計画 及び地域計画）	—	—	—
地質調査業務		地質調査業者登録規程第 2 条による登録	必要	—
補償関係 コンサルタント業務	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第 2 条による登録	必要	—
	不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律第 2 2 条による不動産 鑑定業者の登録	必要	必要
土木関係建設 コンサルタント業務	建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程第 2 条による登録	必要	—
	その他（交通量調査～ 施工管理）	—	—	—

注 2 「登録」に○を記入した場合は、その登録を証明する書類を添付してください。

注 3 「工事監理(建築)」・「工事監理(電気)」・「工事監理(機械)」を希望するのは、自身が設計した案件以外の工事に
係る監理業務を含めて希望する方に限ります。

業務実績調書

商号又は名称

〇〇株式会社

◎ 業務の実績について記入してください。

- ※ 登録を希望するすべての業務について記入してください。
- ※ 発注者に制限はありません。官公庁・民間を問わず主な実績を１業務につき１つ以上記入してください。
- ※ １業務につき１つ以上の実績が記入されていれば、すべての実績を記入する必要はありません。
- ※ 直近２事業年度における主な完了業務又は直近２事業年度に着手した未完了業務を記入してください。
- ※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」と記入し、本書のすべての項目が記載された同様の書類を添付してください。
- 別紙による場合でも、上記と同様にすべての実績が記載されている必要はありません。

[illegible]

- 注1 下請の場合は、「発注者」欄に元請業者を、「件名」欄に下請件名を記入してください。
注2 「対象の規模等」欄には、例えば測量における面積・精度等や、設計における構造・延べ面積等概要を記入してください。
注3 「請負代金」欄は、消費税及び地方消費税込みの金額を千円未満切捨てで記入してください。
注4 「着手年月 完成・予定年月」欄は、上段に着手年月を、下段に完成業務については完成年月を、未完成業務については完成予定年月を記入してください。

技術職員調書 1

※パソコン入力の
場合は自動反映

商号又は名称

〇〇株式会社

◎ 常勤の技術職員の人数について記入してください。

業種	技術職員数(甲)と算定する資格			人数	技術職員数(乙)と算定する資格		人数	
	資格	部門	選択科目		資格	部門		
測量	測量士				測量士補			
土木関係建設コンサルタント	(A) 計				(B) 計			
	技術士	機械部門	機械設計		R C C M	一級土木施工管理技士		
			流体機器			環境計量士(濃度関係)		
			機械ダイナミクス・制御			環境計量士(騒音・振動関係)		
		電気電子部門	電力・エネルギーシステム			第一種電気主任技術者		
			電気応用			電気通信主任技術者(伝送交換)		
			電子応用			電気通信主任技術者(線路)		
			情報通信			河川、砂防及び海岸・海洋部門		
		建設部門	電気設備			常勤の技術職員の数を記入してください。		
			土質及び基礎					
			鋼構造及びコンクリート			道 路 部 門	道路部門	
	都市及び地方計画			鉄道部門				
	河川、砂防及び海岸・海洋			上水道及び工業用水道部門				
	港湾及び空港			下水道部門				
	電力土木			農業土木部門				
	道路			森林土木部門				
	鉄道			造園部門				
	トンネル			都市計画及び地方計画部門				
	施工計画、施工設備及び積算		地質部門					
	建設環境		土質及び基礎部門					
	上下水道部門	上水道及び工業用水道		鋼構造及びコンクリート部門				
		下水道		トンネル部門				
	農業部門	農業農村工学		施工計画、施工設備及び積算部門				
	森林部門	森林土木		建設環境部門				
	水産部門	水産土木		機械部門				
	情報工学部門	コンピュータ工学		水産土木部門				
		ソフトウェア工学		電気電子部門				
		情報システム		廃棄物部門				
情報基盤		建設情報部門						
応用理学部門	地質							
総合技術監理部門	上記各部門に限る							
A P E C エンジニア								
(C) 計				(D) 計				
建築関係建設コン	構造設計一級建築士				二級建築士			
	設備設計一級建築士				建築積算士(建築積算資格者)			
	一級建築士(構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士を除く。)							
	建築設備士							
(E) 計				(F) 計				
地質調査	技術士	建設部門	土質及び基礎		地質調査技士			
		応用理学部門	地質					
		総合技術監理部門	上記各部門に限る。					
(G) 計				(H) 計				
補償関係コン					不動産鑑定士			
				土地家屋調査士				
				司法書士				
				補償業務管理士				
(I) 計				(I) 計				
その他技術者	土地区画整理士				上級土木技術者(橋梁)コースB			
	主任点検診断士(橋梁:コンクリート橋)							
	点検診断士(橋梁:コンクリート橋)							
	社会基盤メンテナンスエキスパート(橋梁:コンクリート橋)							
	一級構造物診断士(橋梁:コンクリート橋)							
	コンクリート診断士(橋梁:コンクリート橋)							

注1 常勤の技術者を計上してください。他社と兼業している技術者及び自営業を兼業している技術者は、計上しないでください。

注2 1人の技術者が2種類以上の資格を有する場合は、それぞれの資格に計上してください。ただし、同一の業務内で同種の資格を有する場合(1・2級や士・士補の両方の資格を有する場合は、上位の資格にのみ計上してください。
(例:ある技術者が「測量士」と「測量士補」の両方の資格を有している場合は、「測量士」に計上)

注3 表に記載のない資格を有する職員がいる場合は、「その他技術者」欄の余白に資格名と人数を記載してください。

登録希望業種 1

技術職員調書 2

※パソコン入力の場合は自動反映

商号又は名称 ○○株式会社

◎ 登録を希望する業種ごとに、資格、技術職員の氏名、実務経験等について、作成してください。

※ 別紙による提出も可能です。本書には「別紙参照」に作成し、資格ごとにまとめて記載したものを添付し、登録を業種ごとに行います。

登録を希望する「業種別」に、
調書を作成してください。
※パソコン入力の場合はプルダウン

登録と希望する「業種別」に、
調書を作成してください。
※パソコン入力の場合はプルダウン

業種	資格	名 称	技術士の選択科目 又はRCCMの部門	取得年月日	所属営業所名	実務経験	実務経験 年数
測量士	測量士	測量士		平成 5 年	〇〇 〇〇	測量業務一般	31年
				〇 月 〇 日	(本店)		
				平成 7 年	〇〇 〇〇		
				〇 月 〇 日	(本店)		
				平成 10 年	〇〇 〇〇		
				〇 月 〇 日	(本店)		
測量士補	測量士補	測量士補		平成 12 年	〇〇 〇〇	測量業務一般	26年
				〇 月 〇 日	(本店)		
測量士補	測量士補	測量士補		令和 2 年	〇〇 〇〇	測量業務一般	4年
				〇 月 〇 日	(宇都宮営業所)		
				年			
				月			
				年			
				月			
				年			
				月			
				年			
				月			
				年			
				月			
				年			

※「取得年月日」の元号については、
パソコン入力の場合はプルダウン

「資格」(名称)を記載する際は、「同一の資格ごと」に並べて
記載してください。

※別紙により提出する場合であっても、「業種別」に調書を作成し、
「資格」(名称)は「同一の資格ごと」に並べて記載したものを
作成してください。

注1 資格ごとにまとめて記載してください。

注2 「資格」欄には、業務に関する法令等による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（例：測量士、1級建築士）を記入してください。技術士は選択科目まで、RCCMは部門まで記入してください。

注3 「実務経歴」欄には、当該業種に従事した際の職務（仕事の内容）を記入してください。

注4 「実務経験年数」欄には、当該業種に従事した年数を記入してください。

誓 約 書

(あて先) 宇都宮市長

貴市の入札参加資格審査申請にあたり、下記事項について誓約します。

なお、この誓約に虚偽があり、又はこの誓約に反した場合は、貴市の入札参加資格を失うことに同意します。

日付を必ず記入してください。 → 令和7年4月1日

※パソコン入力の場合は自動反映

所在地 栃木県宇都宮市〇〇〇〇丁目△番△号

商号又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役
宇都宮 太郎

記

代表者印(実印)

- 1 私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者は、暴力団排除条例（平成23年条例第37号）にいう。以下同様。同一の印鑑を押印してください。
- 2 私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者は、暴力団及び暴力団員又は密接関係者との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団及び暴力団員等又は密接関係者の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除の徹底を図ります。

申請書 6 主観点に関する調書 ※市内事業者のみが対象

主観点に関する調書		※パソコン入力の場合は自動反映		申請書 6
商号又は名称 ○○株式会社				
◎ 宇都宮市内に本店を有する事業者は以下の1～9についても記入してください。				
	項目	状況記入欄		※パソコン入力の場合はプルダウン
1	ISO9001取得状況	☐ 取得している	☐ 取得していない	添付書類(8)要提出
	SBT認定状況	☐ 認定されている	☐ 認定されていない	
	ISO14001取得状況	☐ 取得している	☐ 取得していない	
	エコアクション21取得状況	☐ 取得している	☐ 取得していない	
	ECOうつのみや21取得状況	☐ 取得している	☐ 取得していない	
2	災害時における本市への協力体制の状況			
	宇都宮市消防団協力事業所表示証交付状況	☐ 交付している	☐ 交付していない	1, 3, 4, 5, 7, 8, 10に該当する場合は、添付書類が必要です。
	宇都宮自衛消防協会への加入状況	☐ 加入している	☐ 加入していない	
	宇都宮危険物保安協会への加入状況	☐ 加入している	☐ 加入していない	
	宇都宮市との災害時協力協定締結状況(※) ※本市と直接締結しているものに限る。	☐ 締結している	☐ 締結していない	
	宇都宮市又は栃木県と災害時協力協定を締結している団体への加入状況	☐ 加入している	☐ 加入していない	
宇都宮市防災協力事業所登録状況	☐ 登録している	☐ 登録していない		
3	障がい者雇用の状況			
	≪雇用義務あり≫ 雇用義務達成状況 ☐ 達成している ☐ 達成していない ≪雇用義務なし≫ 雇用状況 ☐ 雇用している ☐ 雇用していない		添付書類(9)要提出	
4	次代の社会を担う子どもが健やかに生育される環境整備への取組状況(次世代育成支援対策推進法)			
	一般事業主行動計画提出状況 ☐ 提出している ☐ 提出していない 基準適合一般事業主認定状況 ☐ 認定されている ☐ 認定されていない		添付書類(10)要提出	
5	女性の職場における活躍を推進する取組状況(女性活躍推進法)			
	一般事業主行動計画提出状況 ☐ 提出している ☐ 提出していない 基準適合一般事業主認定状況 ☐ 認定されている ☐ 認定されていない		添付書類(11)要提出	
	宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰(きらり大賞)受賞状況	☐ 受賞している ☐ 受賞していない		
6	宇都宮まちづくり貢献企業認証取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない		
7	自治会加入状況	☐ 加入している ☐ 加入していない		添付書類(12)要提出
8	自治会活動協力状況	☐ 協力している ☐ 協力していない		
9	宇都宮市健康づくり事業者表彰受賞状況	☐ 受賞している ☐ 受賞していない		
10	エコ通勤優良事業所認証取得状況	☐ 取得している ☐ 取得していない		添付書類(13)要提出

自治会加入・活動協力状況報告書兼誓約書

（あて先）宇都宮市長

次のとおり宇都宮市内自治会への加入・活動協力状況

加入し、会費を納入した宇都宮市内の自治会名と
会費納入日を記入してください。

1 自治会加入状況（一般会員、法人会員、協賛会員、賛助会員等）

自治会名	〇〇自治会
会費納入日	令和7年〇月〇日

2 自治会活動協力状況

下記の「対象となる自治会
協力状況一覧」を参照し、
番号を選択してください。
※パソコン入力の場合は
プルダウン

自治会名	〇〇自治会
No. 1 取組	自治会活動への参加
実施日 実施期間等	具体的な内容
令和7年〇月〇日	自治会が主催する清掃活動に参加した。

活動に協力した宇都宮市内の
自治会名と具体的な活動等を
記入してください。

※ 自治会活動協力状況は、下記の「〇対象となる自治会協力状況一覧」を参考に、審査基準日の
2年前から審査基準日まで実施したものをご記入ください。

※ 法人の申請者の場合は、代表者や従業員ではなく、法人としての協力状況について記載し
てください。

上記、記載事項に相違あり

日付を必ず記入
してください。

令和7年4月1日

※パソコン入力
の場合は自動反映

所在地 栃木県宇都宮市〇〇〇丁目△番△号
商号又は名称 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役
宇都宮 太郎

代表者印（実印）

〇対象となる自治会協力状況一覧

No	取 組	
1	自治会活動への参加	・自治会主催の各種活動 （例）清掃、防犯、防災、交通安全、河川整備、公園整備 子どもの健全育成、高齢者見守り 等
2	自治会施設や備品等 の保守	・自治会所有の施設等の保守管理を行っている。 （例）集会所等や所有備品の整備、維持 等
3	自治会イベント等に 物資等の提供	・自治会イベント等に物資等を提供している。 （例）祭り、体育祭、敬老会等に物資等の提供 災害時での食料等の提供協定の締結 等
4	自治会活動の支援	・自治会活動の支援を行っている。 （例）社屋会議室や駐車場の貸出 社屋等に自治会イベント等のポスターの掲示 等

印鑑証明書（添付書類 4）と同一の印鑑を
押印してください。

（宇都宮市使用欄）

受付番号	相手方番号	工事	コンサル
			○

〒320-8540

栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号

宇都宮市 理財部 契約課 管理グループ

電 話：028-632-2178

FAX：028-632-2166

E-mail：u0402@city.utsunomiya.tochigi.jp